

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人東海大学

(2) 大 学 名

東海大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒259-1292 神奈川県平塚市北金目4-1-1
〒108-8619 東京都港区高輪2-3-23

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(マツマエ ヨシアキ) 松前 義昭 (平成26年5月)		
学 長	(ヤマダ キヨシ) 山田 清志 (平成26年10月)		
学 部 長	(ヒラタ ミツコ) 平田 光子 (令和4年4月)		
学科長等	(イワタニ マサキ) 岩谷 昌樹 (令和4年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和3年度に報告済の内容 → (3)
令和4年度に報告する内容 → (4)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください(作成方法は、事務連絡「令和4年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」を確認してください)。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和4年度までの5年間)ですが、完成年度を越えている場合は別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
経営学部 経営学科 学士(経営学)	経済学関係	4 年	230 人	年次 人	920 人	新規入学者を募集	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和○年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		平均入学定員 超 過 率	開設年度から 報告年度まで の平均入学定 員超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 230 (-) [-]	人 () []	1.04 倍	—	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	2592 (-) [200]	() []			
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	2474 (-) [189]	() []			
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	728 (-) [21]	() []			
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	240 (-) [11]	() []			
入学定員超過率 B/A									1.04				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、()書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和4年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次									240	[11] [] (-) (-)	
2年次											
3年次											
4年次											
計									240	[11] (-)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
平成30年度	人	人	平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	240 人	0 人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
- (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
- ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) 一⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{240} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<経営学部 経営学科>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
I 現代文明論	現代文明論	2 前・ 後	2								1
II 現代教養科目	基礎教養科目 入門ゼミナールA	1前	2			9	5	1			
	入門ゼミナールB	1後	2			9	5	1			
	発展教養科目 シティズンシップ	1 前・ 後	2								1
	地域・国際理解	1 前・ 後	2								1
	現代教養講義	2 前・ 後	2								1
	健康・フィットネス 理論実習	1 前・ 後	1								1
	生涯スポーツ理論 実習	1 前・ 後	1								1
III 英語科目	英語コミュニケーション 英語リスニング & スピーキング	1 前・ 後	2								1
	英語リーディング &ライティング	1 前・ 後	2								1
IV 主専攻科目	学系共通科目 SDGs入門	1前		2							1
	IT入門	1前		2							1
	政治学入門	1後		2							1
	経済学入門	1後		2							1

【令和4年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
I 現代文明論	現代文明論	2 前・ 後	2								1
II 現代教養科目	基礎教養科目 入門ゼミナールA	1後	2			0	0	0			4
	入門ゼミナールB	1 前・ 後	2			10	3	2			
	発展教養科目 シティズンシップ (現代社会と市民)	1前	1								4
	シティズンシップ (社会参画の意 義)	1前	1								4
	地域理解	1後	1								4
	国際理解	1後	1								5
	現代教養講義	2 前・ 後	2								1
健康ス ポーツ 科目	健康・フィットネス 理論実習	1 前・ 後	1								7
	生涯スポーツ理論 実習	1 前・ 後・ 休	1								24
III 英語 科目	英語コミュニケーション 英語リスニング & スピーキング	1前	2								23
	英語リーディング &ライティング	1 前・ 後	2								16
IV 学系 共通 科目	SDGs入門	1前		2							2
	IT入門	1前		2							2
	政治学入門	1後		2							1
	経済学入門	1前		2							2

IV 主専攻科目	法学入門	1後	2						1	
	AIとデータサイエンス入門	1後	2						1	
	異文化コミュニケーション入門	2前	2						1	
	グローバルPBL	4前	2						1	
	マネジメント	1前	2		1					
	現代ビジネス	1後	2		1					
	人事管理論A	1後	2			1				
	マネジメント論A	1後	2			1				
	イノベーション・マネジメントA	2前	2			1				
	経営戦略論基礎	2前・後	2		1					
	国際経営論	2前	2		1					
	経営組織論A	2前	2			1				
	組織行動論A	2前	2			1				
	技術経営論A	2後	2			1				
	イノベーション・マネジメントB	3前	2			1				
	競争戦略論	3前	2		1					
	グローバル・ビジネス	3前	2		1					
	経営組織論B	3前	2			1				
	組織行動論B	3前	2			1				
	技術経営論B	3後	2			1				
	企業戦略論	3後	2		1					
	人事管理論B	3後	2			1				
	デザイン・マネジメント	3後	2		1					
	マネジメント論B	3後	2			1				
IV 主専攻科目	法学入門	1後	2							1
	AIとデータサイエンス入門	1後	2							2
	異文化コミュニケーション入門	2前	2							1
	グローバルPBL	4前	2							1
	マネジメント	1前・後	2					0	1	1
	現代ビジネス	1後	2			1				
	人事管理論A	1後	2				1			
	マネジメント論A	1後	2					0	1	
	イノベーション・マネジメントA	2前	2				1			
	経営戦略論基礎	2前・後	2			1				
	国際経営論	2前	2			1				
	経営組織論A	2前	2					0	1	
	組織行動論A	2前	2				1			
	技術経営論A	2後	2				1			
	イノベーション・マネジメントB	3前	2				1			
	競争戦略論	3前	2			1				
	グローバル・ビジネス	3前	2			1				
	経営組織論B	3前	2					0	1	
	組織行動論B	3前	2				1			
	技術経営論B	3後	2				1			
	企業戦略論	3後	2			1				
	人事管理論B	3後	2				1			
	デザイン・マネジメント	3後	2			1				
	マネジメント論B	3後	2					0	1	

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和4年度】

【科目の分割】

全学的なカリキュラム変更により、「シティズンシップ」を「シティズンシップ（現代社会と市民）」及び「シティズンシップ（社会参画の意義）」に、「地域・国際理解」を「地域理解」及び「国際理解」に分割した。

【配当年次の変更】

教育効果を高めるため、科目間の連携と学生の履修順序を考慮して時間割を再調整したことにより、配当年次を次のとおり変更した。
「入門ゼミナールA」（1前⇒1後）、「入門ゼミナールB」（1後⇒1前・後）、「生涯スポーツ理論実習」（1前⇒1前・後・休）、「英語リスニング&スピーキング」（1前・後⇒1前）、「経済学入門」（1後⇒1前）、「マネジメント入門」（1前⇒1前・後）、「マーケティング入門」（1前⇒1前・後）、「アカウンティング&ファイナンス入門」（1前⇒1前・後）

【専任教員等の配置の変更】

- ①教育効果を高めるため受講学生数を見直し、クラス数を再編成したことに伴い、専任教員等の配置を次のとおり変更した。
「シティズンシップ（現代社会と市民）」（兼任兼任1⇒3）、「シティズンシップ（社会参画の意義）」（兼任兼任1⇒3）、「地域理解」（兼任兼任1⇒3）、「国際理解」（兼任兼任1⇒4）
- ②教育課程の充実を目指し、スポーツ種目・クラス数を再編成したことに伴い、専任教員等の配置を次のとおり変更した。
「健康・フィットネス理論実習」（兼任兼任1⇒7）、「生涯スポーツ理論実習」（兼任兼任1⇒24）
- ③英語力の向上を目指した入学時の学力調査方法の変更に伴ってクラス数を再編成したことにより、専任教員等の配置を次のとおり変更した。
「英語リスニング&スピーキング」（兼任兼任1⇒23）、「英語リーディング&ライティング」（兼任兼任1⇒16）、
- ④専任教員未就任により後任教員が就任したことに伴い、専任教員等の配置を次のとおり変更した。
なお、「入門ゼミナールA」は全学共通の教養科目として1年次に開講され、「大学での学び方」を学ぶことを目的とし、ノートの取り方や情報収集の方法、情報リテラシー、図書館の利用方法といった、大学生活を送るうえで必要なアカデミックスキルの基礎的能力・知識を養うための科目である。授業内容については、各開講クラスにおいて、各教育プログラムにおける届出時に提示した授業内容を満たし、最大限教育効果を高めることができるように、適切な担当教員を配置することとした。
「入門ゼミナールA」（教授9准教授5講師1⇒教授0准教授0講師0兼任4）、「入門ゼミナールB」（教授9准教授5講師1⇒教授10准教授3講師2）、「マネジメント論A」（准教授1⇒0准教授0講師1）、「経営組織論A」（准教授1⇒0准教授0講師1）、「経営組織論B」（准教授1⇒0准教授0講師1）、「マネジメント論B」（准教授1⇒0准教授0講師1）、「デザイン1」（准教授1⇒教授1准教授0）、「デザイン2」（准教授1⇒教授1准教授0）、「プロダクト・ディベロップメント」（准教授1⇒教授1准教授0）、「管理会計論A」（准教授1⇒教授1准教授0）、「管理会計論B」（准教授1⇒教授1准教授0）、「経営分析論」（准教授1⇒教授1准教授0）、「プレゼミナールA」（教授9准教授5講師1⇒教授10准教授3講師2）、「プレゼミナールB」（教授9准教授5講師1⇒教授10准教授3講師2）、「専門ゼミナール1A」（教授9准教授5講師1⇒教授10准教授3講師2）、「専門ゼミナール1B」（教授9准教授5講師1⇒教授10准教授3講師2）、「専門ゼミナール2A」（教授9准教授5講師1⇒教授10准教授3講師2）、「専門ゼミナール2B」（教授9准教授5講師1⇒教授10准教授3講師2）
- ⑤教育効果を高めるため、より専門性の高い教員を担当とすべく再調整したことに伴い、専任教員等の配置を次のとおり変更した。
「SDGs入門」（兼任兼任1⇒2）、「IT入門」（兼任兼任1⇒2）、「経済学入門」（兼任兼任1⇒2）、「AIとデータサイエンス入門」（兼任兼任1⇒2）、「マネジメント入門」（教授1⇒教授0准教授1講師1）、「マーケティング入門」（教授1⇒教授0講師2）、「アカウンティング&ファイナンス入門」（教授1⇒3）

- (注) ・ 2 (1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和2年度開設であれば令和元年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
19 科目	70 科目	0 科目	89 科目	21 科目 [+2]	70 科目 [-]	0 科目 [-]	91 科目 [+2]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{89} = \boxed{}0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	用途変更に伴う変更 (4)		
	校 舎 敷 地	1,770,691.41 m² 1,703,560.58 m ²	2,052.88 m² 0 m ²	0 m ²	1,772,744.29 m² 1,703,560.58 m ²			
	運動場用地	396,797.97 m² 367,743.80 m ²	0 m ²	0 m ²	396,797.97 m² 367,743.80 m ²			
	小 計	2,167,489.38 m² 2,071,304.38 m ²	2,052.88 m² 0 m ²	0 m ²	2,169,542.26 m² 2,071,304.38 m ²			
	そ の 他	211,174.76 m² 283,371.22 m ²	0 m ²	0 m ²	211,174.76 m² 283,371.22 m ²			
	合 計	2,378,664.14 m² 2,354,675.60 m ²	2,052.88 m² 0 m ²	0 m ²	2,380,717.02 m² 2,354,675.60 m ²			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	549,546.63 m ² (549,546.63 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	532,456.15 m ² (532,456.15 m ²)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	用途変更に伴う変更 (4)		
	480 室	328 室 306 室	1,260 室 1,345 室	79 室 (補助職員 20 人)	6 室 (補助職員 0 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数					
	経営学部経営学科		30 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌	視聴覚資料	機械・器具	標 本		
		〔うち外国書〕 冊	〔うち外国書〕 種				電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	
	経営学部経営学 科	40,940 [7,750] (40,139 [7,599])	1,394 [1,168] (1,317 [1,112])	1,125 [1,045] (1,066 [997])	135 (125)	0 [0] (0 [0])	0 [0] (0 [0])	
	計	40,940 [7,750] (40,139 [7,599])	1,394 [1,168] (1,317 [1,112])	1,125 [1,045] (1,066 [997])	135 (125)	0 [0] (0 [0])	0 [0] (0 [0])	
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	21,687.00 m ²		3,734 冊		2,318,166 冊			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	24,060.79 m ²		トレーニングセンター 25m プール					
(8) 経費の見積り及び 維持方法の概要	経費の 見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員 1 人当り研究費等	330千円	330千円	図書購入費	200千円	430千円	1,120千円
		共 同 研 究 費 等	1,050千円	1,050千円	設備購入費	2,994千円	2,994千円	2,994千円
	学生 1 人当り 納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	
		1,427千円	1,227千円	1,227千円	1,227千円	— 千円	— 千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常経費補助金、手数料等					

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和4年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(4)」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学 の 名 称	東 海 大 学						学生募集停止学科数	35	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所 在 地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
文学部		370	—	1480		1.00	1.03	—	昭和25	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
文明学科	4	60	—	240	学士(文学)	1.05	1.08	—	平成13	同上	
アジア文明学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	—	—	平成13	同上	平成30年度より学生募集停止
アメリカ文明学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	—	—	平成13	同上	平成30年度より学生募集停止
北欧学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	—	—	昭和42	同上	平成30年度より学生募集停止
歴史学科		130	—	520		1.00	1.10	—	昭和35	同上	
日本史専攻	4	50	—	200	学士(文学)	1.02	1.16	—	昭和58	同上	
東洋史専攻	4	—	—	—	学士(文学)	—	—	—	昭和58	同上	平成30年度より学生募集停止
西洋史専攻	4	50	—	200	学士(文学)	0.99	1.10	—	昭和58	同上	
考古学専攻	4	30	—	120	学士(文学)	1.03	1.03	—	昭和58	同上	
日本文学科	4	90	—	360	学士(文学)	1.01	1.03	—	平成13	同上	
文芸創作学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	—	—	平成13	同上	平成30年度より学生募集停止
英語文化コミュニケーション学科	4	90	—	360	学士(文学)	0.95	0.91	—	昭和35	同上	
広報メディア学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	—	—	平成13	同上	平成30年度より学生募集停止
心理・社会学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	—	—	平成13	同上	平成30年度より学生募集停止
文化社会学部		450	—	1800		1.02	1.04	—	平成30	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
アジア学科	4	70	—	280	学士(文化社会学)	1.02	0.94	—	平成30	同上	
ヨーロッパ・アメリカ学科	4	70	—	280	学士(文化社会学)	1.00	1.02	—	平成30	同上	
北欧学科	4	60	—	240	学士(文化社会学)	1.03	0.98	—	平成30	同上	
文芸創作学科	4	60	—	240	学士(文化社会学)	1.00	1.06	—	平成30	同上	
広報メディア学科	4	100	—	400	学士(文化社会学)	1.05	1.10	—	平成30	同上	
心理・社会学科	4	90	—	360	学士(文化社会学)	1.01	1.07	—	平成30	同上	
教養学部		190	—	940		1.02	1.05	—	昭和43	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
人間環境学科	4	120	—	600	学士(教養学)	1.00	1.03	—	昭和43	同上	令和4年度より定員変更(△40)
芸術学科	4	70	—	340	学士(教養学)	1.05	1.10	—	昭和43	同上	令和4年度より定員変更(△20)
国際学科	4	—	—	—	学士(教養学)	—	—	—	昭和47	同上	令和4年度より学生募集停止
児童教育学部		150	—	150		0.98	0.98	—	令和4	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
児童教育学科	4	150	—	150	学士(児童教育学)	0.98	0.98	—	令和4	同上	

体育学部		540	—	1980		1.00	0.99	—	昭和42	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
体育学科	4	120	—	450	学士(体育学)	0.98	0.98	—	昭和42	同上	令和4年度より 定員変更(10)
競技スポーツ学科	4	170	—	590	学士(体育学)	1.04	1.00	—	平成16	同上	令和4年度より 定員変更(30)
武道学科	4	60	—	240	学士(体育学)	1.00	0.98	—	昭和43	同上	
生涯スポーツ学科	4	120	—	450	学士(体育学)	0.97	0.99	—	昭和46	同上	令和4年度より 定員変更(10)
スポーツレジャーマネジメント学科	4	70	—	250	学士(体育学)	1.02	1.01	—	平成16	同上	令和4年度より 定員変更(10)
健康学部		200	—	800		1.02	1.00	—	平成30	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
健康マネジメント学科	4	200	—	800	学士(健康マネジメント学)	1.02	1.00	—	平成30	同上	
法学部		300	—	1200		1.00	1.04	—	昭和61	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
法律学科	4	300	—	1200	学士(法学)	1.00	1.04	—	昭和61	同上	
政治経済学部		400	—	1360		1.00	1.03	—	昭和41	神奈川県平塚市北金目4-1-1 東京都渋谷区富ヶ谷2-28-4	
政治学科	4	200	—	680	学士(政治学)	1.02	1.04	—	昭和41	同上	令和4年度より 定員変更(40)
経済学科	4	200	—	680	学士(経済学)	0.99	1.03	—	昭和41	同上	令和4年度より 定員変更(40)
経営学科	4	—	—	—	学士(経営学)	—	—	—	昭和49	神奈川県平塚市北金目4-1-1	令和4年度より 学生募集停止
経営学部		230	—	230		1.04	1.04	—	令和4	神奈川県平塚市北金目4-1-1 東京都港区高輪2-3-23	
経営学科	4	230	—	230	学士(経営学)	1.04	1.04	—	令和4	同上	
国際学部		200	—	200		1.04	1.04	—	令和4	神奈川県平塚市北金目4-1-1 東京都港区高輪2-3-23	
国際学科	4	200	—	200	学士(国際学)	1.04	1.04	—	令和4	同上	
観光学部		200	—	800		1.03	1.03	—	平成22	神奈川県平塚市北金目4-1-1 東京都港区高輪2-3-23	
観光学科	4	200	—	800	学士(観光学)	1.03	1.03	—	平成22	同上	
情報通信学部		240	—	240		1.06	1.22	—	平成20	神奈川県平塚市北金目4-1-1 東京都港区高輪2-3-23	
情報メディア学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	平成20	東京都港区高輪2-3-23	令和4年度より 学生募集停止
組込みソフトウェア工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	平成20	同上	令和4年度より 学生募集停止
経営システム工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	平成20	同上	令和4年度より 学生募集停止
通信ネットワーク工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	平成20	同上	令和4年度より 学生募集停止
情報通信学科	4	240	—	240	学士(情報通信学)	1.22	1.22	—	令和4	神奈川県平塚市北金目4-1-1 東京都港区高輪2-3-23	
理学部		320	—	1280		0.99	1.02	—	昭和39	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
数学科	4	80	—	320	学士(理学)	1.02	1.16	—	昭和39	同上	
情報数理学科	4	80	—	320	学士(理学)	1.01	1.05	—	昭和49	同上	
物理学科	4	80	—	320	学士(理学)	0.99	1.00	—	昭和39	同上	
化学科	4	80	—	320	学士(理学)	0.95	0.87	—	昭和39	同上	
情報理工学部		300	—	900		1.07	1.20	—	平成13	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
情報科学科	4	100	—	400	学士(工学)	1.08	1.31	—	平成13	同上	
コンピュータ応用工学科	4	100	—	400	学士(工学)	1.07	1.15	—	平成13	同上	
情報メディア学科	4	100	—	100	学士(工学)	1.16	1.16	—	令和4	同上	

建築都市学部		340	—	340		1. 20	1. 20	—	令和 4	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
建築学科	4	240	—	240	学士(工学)	1. 28	1. 28	—	令和 4	同上	
土木工学科	4	100	—	100	学士(工学)	1. 01	1. 01	—	令和 4	同上	
工学部		820	—	2320		0. 99	1. 01	—	昭和25	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
生命化学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	平成13	同上	令和4年度より 学生募集停止
光・画像工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	平成18	同上	令和4年度より 学生募集停止
原子力工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	平成18	同上	令和4年度より 学生募集停止
材料科学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	昭和41	同上	令和4年度より 学生募集停止
建築学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	昭和41	同上	令和4年度より 学生募集停止
土木工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	昭和41	同上	令和4年度より 学生募集停止
精密工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	昭和46	同上	令和4年度より 学生募集停止
動力機械工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	昭和46	同上	令和4年度より 学生募集停止
医用生体工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	平成22	神奈川県平塚市北金目4-1-1 神奈川県伊勢原市下糟屋143	令和4年度より 学生募集停止
航空宇宙学科		140	—	560		0. 88	0. 93	—	昭和42	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
航空宇宙学専攻	4	90	—	360	学士(工学)	0. 98	0. 94	—	昭和42	同上	
航空操縦学専攻	4	50	—	200	学士(工学)	0. 70	0. 92	—	昭和42	同上	
機械工学科	4	140	—	560	学士(工学)	1. 00	1. 07	—	昭和46	同上	
機械システム工学科	4	140	—	140	学士(工学)	0. 92	0. 92	—	令和 4	同上	
電気電子工学科	4	120	—	540	学士(工学)	1. 07	1. 10	—	平成18	同上	令和4年度より定 員変更 (△20)
医工学科	4	80	—	80	学士(工学)	1. 02	1. 02	—	令和 4	神奈川県平塚市北金目4-1-1 神奈川県伊勢原市下糟屋143	
生物工学科	4	100	—	100	学士(工学)	0. 99	0. 99	—	令和 4	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
応用化学科	4	100	—	340	学士(工学)	1. 01	1. 07	—	平成13	同上	令和4年度より 定員変更 (20)
医学部		213	—	1058		0. 95	1. 01	—	昭和49	神奈川県伊勢原市下糟屋143	
医学科	6	118	—	708	学士(医学)	0. 91	0. 94	—	昭和49	同上	定員変更延長 (8)
看護学科	4	95	—	350	学士(看護学)	1. 00	1. 10	—	平成30	同上	令和4年度より 定員変更 (10)
海洋学部		350	—	980		0. 98	1. 01	—	昭和37	静岡県静岡市清水区折戸3-20-1	
海洋文明学科	4	—	—	—	学士(海洋学)	—	—	—	平成16	同上	令和4年度より 学生募集停止
環境社会学科	4	—	—	—	学士(海洋学)	—	—	—	平成23	同上	令和4年度より 学生募集停止
海洋地球科学科	4	—	—	—	学士(海洋学)	—	—	—	平成23	同上	令和4年度より 学生募集停止
航海工学科		—	—	—		—	—	—	平成23	同上	令和4年度より 学生募集停止
航海学専攻	4	—	—	—	学士(海洋学)	—	—	—	平成23	同上	令和4年度より 学生募集停止
海洋機械工学専攻	4	—	—	—	学士(海洋学)	—	—	—	平成23	同上	令和4年度より 学生募集停止

海洋理工学科	4	150	—	150	学士(海洋学)	0.82	0.82	—	令和4	同上	
海洋理工学専攻	4	130	—	130	学士(海洋学)	0.77	0.77	—	令和4	同上	
航海学専攻	4	20	—	20	学士(海洋学)	1.10	1.10	—	令和4	同上	
水産学科	4	120	—	480	学士(海洋学)	1.07	1.10	—	平成18	同上	
海洋生物学科	4	80	—	350	学士(海洋学)	1.08	1.25	—	平成18	同上	令和4年度より定員変更(△10)
人文学部		180	—	180		1.01	1.01	—	令和4	静岡県静岡市清水区折戸3-20-1	
人文学科	4	180	—	180	学士(人文学)	1.01	1.01	—	令和4	同上	
経営学部		—	—	—		—	—	—	平成25	熊本県熊本市東区渡鹿9-1-1	令和4年度より学生募集停止
経営学科	4	—	—	—	学士(経営学)	—	—	—	平成25	同上	令和4年度より学生募集停止
観光ビジネス学科	4	—	—	—	学士(経営学)	—	—	—	平成25	同上	令和4年度より学生募集停止
基盤工学部		—	—	—		—	—	—	平成25	熊本県熊本市東区渡鹿9-1-1	令和4年度より学生募集停止
電気電子情報工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	平成25	同上	令和4年度より学生募集停止
医療福祉工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	平成25	同上	令和4年度より学生募集停止
文理融合学部		300	—	300		1.12	1.12	—	令和4	熊本県熊本市東区渡鹿9-1-1	
経営学科	4	130	—	130	学士(経営学)	1.13	1.13	—	令和4	同上	
地域社会学科	4	100	—	100	学士(社会学)	1.05	1.05	—	令和4	同上	
人間情報工学科	4	70	—	70	学士(工学)	1.21	1.21	—	令和4	同上	
農学部		230	—	230		0.83	0.83	—	平成20	熊本県熊本市東区渡鹿9-1-1	
応用植物科学科	4	—	—	—	学士(農学)	—	—	—	平成20	同上	令和4年度より学生募集停止
応用動物科学科	4	—	—	—	学士(農学)	—	—	—	平成20	同上	令和4年度より学生募集停止
バイオサイエンス学科	4	—	—	—	学士(農学)	—	—	—	平成20	同上	令和4年度より学生募集停止
農学科	4	80	—	80	学士(農学)	0.85	0.85	—	令和4	熊本県熊本市東区渡鹿9-1-1 熊本県阿蘇郡南阿蘇村河陽	
動物科学科	4	80	—	80	学士(農学)	0.96	0.96	—	令和4	同上	
食生命科学科	4	70	—	70	学士(農学)	0.67	0.67	—	令和4	同上	
国際文化学部		190	—	760		1.02	1.05	—	平成20	北海道札幌市南区南沢5条1-1-1	
地域創造学科	4	110	—	440	学士(教養学)	1.04	1.07	—	平成20	同上	
国際コミュニケーション学科	4	80	—	320	学士(教養学)	1.05	1.02	—	平成20	同上	
デザイン文化学科	4	—	—	—	学士(教養学)	—	—	—	平成24	同上	令和4年度より学生募集停止
生物学部		150	—	570		0.99	0.99	—	平成24	北海道札幌市南区南沢5条1-1-1	
生物学科	4	75	—	285	学士(理学)	0.98	0.96	—	平成24	同上	令和4年度より定員変更(5)
海洋生物科学科	4	75	—	285	学士(理学)	1.01	1.02	—	平成24	同上	令和4年度より定員変更(5)
大学全体		6863	—	20098	—	1.00	1.04	—	—	—	

大 学 の 名 称	東 海 大 学 大 学 院						学生募集停止学科数	1	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	4	備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所 在 地	
総合理工学研究科	年	人	年次人	人		倍	倍		平成17	神奈川県平塚市北金目4-1-1 等	令和3年度より 学生募集停止 令和3年度より 学生募集停止
総合理工学専攻 博士課程	3	35	—	105	博士(理学)・ 博士(工学)	0.32	0.17	—	平成17	同上	
地球環境科学研究科									平成17	神奈川県平塚市北金目4-1-1 等	
地球環境科学専攻 博士課程	3	—	—	—	—	—	—	—	平成17	同上	
生物科学研究科									平成17	神奈川県平塚市北金目4-1-1 等	
生物科学専攻 博士課程	3	10	—	30	博士(理学)・ 博士(農学)・ 博士(水産学)	0.20	0.30	—	平成17	同上	
文学研究科									昭和44	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
文明研究専攻 博士課程前期	2	8	—	16	修士(文学)	0.18	0.12	—	昭和49	同上	
文明研究専攻 博士課程後期	3	4	—	12	博士(文学)	0.33	0.25	—	昭和51	同上	
史学専攻 博士課程前期	2	8	—	16	修士(文学)	0.62	0.50	—	昭和44	同上	
史学専攻 博士課程後期	3	4	—	12	博士(文学)	0.00	0.00	—	昭和46	同上	
日本文学専攻 博士課程前期	2	8	—	16	修士(文学)	0.56	0.37	—	昭和49	同上	
日本文学専攻 博士課程後期	3	4	—	12	博士(文学)	0.25	0.25	—	昭和51	同上	
英文学専攻 博士課程前期	2	4	—	8	修士(文学)	0.12	0.25	—	昭和44	同上	
英文学専攻 博士課程後期	3	2	—	6	博士(文学)	0.00	0.00	—	昭和46	同上	
コミュニケーション学専攻 博士課程前期	2	8	—	16	修士(文学)	0.56	0.50	—	昭和49	同上	
コミュニケーション学専攻 博士課程後期	3	4	—	12	博士(文学)	0.00	0.00	—	昭和51	同上	
観光学専攻 修士課程	2	8	—	16	修士(観光学)	0.81	1.12	—	平成26	同上	
政治学研究科									昭和46	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
政治学専攻 博士課程前期	2	10	—	20	修士(政治学)	0.15	0.30	—	昭和46	同上	
政治学専攻 博士課程後期	3	5	—	15	博士(政治学)	0.00	0.00	—	昭和48	同上	
経済学研究科									昭和54	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
応用経済学専攻 博士課程前期	2	10	—	20	修士(経済学)	0.25	0.30	—	昭和54	同上	
応用経済学専攻 博士課程後期	3	5	—	15	博士(経済学)	0.13	0.00	—	昭和56	同上	
法学研究科									平成2	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
法律学専攻 博士課程前期	2	10	—	20	修士(法学)	0.05	0.00	—	平成16	同上	
法律学専攻 博士課程後期	3	5	—	15	博士(法学)	0.00	0.00	—	平成5	同上	
人間環境学研究科									平成19	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
人間環境学専攻 修士課程	2	10	—	20	修士(学術)	0.50	0.50	—	平成19	同上	
芸術学研究科									昭和48	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
音響芸術専攻 修士課程	2	4	—	8	修士(芸術学)	0.50	0.25	—	昭和48	同上	
造型芸術専攻 修士課程	2	4	—	8	修士(芸術学)	0.62	0.75	—	昭和48	同上	
体育学研究科									昭和51	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
体育学専攻 博士課程前期	2	20	—	40	修士(体育学)	0.90	0.65	—	昭和51	同上	
体育学専攻 博士課程後期	3	3	—	6	博士(体育学)	1.50	2.00	—	令和3	同上	
理学研究科									昭和43	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
数理科学専攻 修士課程	2	8	—	16	修士(理学)	0.25	0.25	—	昭和43	同上	
物理学専攻 修士課程	2	12	—	24	修士(理学)	1.41	1.25	—	昭和43	同上	
化学専攻 修士課程	2	12	—	24	修士(理学)	0.91	1.16	—	昭和43	同上	

工学研究科									昭和38	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
電気電子工学専攻 修士課程	2	50	—	100	修士(工学)	1.23	1.16	—	平成28	同上	
応用理化学専攻 修士課程	2	45	—	90	修士(工学)	0.94	0.71	—	平成28	同上	
建築土木工学専攻 修士課程	2	25	—	50	修士(工学)	1.30	1.04	—	平成28	同上	
機械工学専攻 修士課程	2	75	—	150	修士(工学)	1.34	1.14	—	平成28	同上	
医学生体工学専攻 修士課程	2	8	—	16	修士(工学)	0.68	1.12	—	平成26	神奈川県伊勢原市下糟屋143	
情報通信学研究科									平成24	東京都港区高輪2-3-23	
情報通信学専攻 修士課程	2	30	—	60	修士(情報通信学)	0.68	0.80	—	平成24	同上	
海洋学研究科									昭和42	静岡県静岡市清水区折戸3-20-1	
海洋学専攻 修士課程	2	20	—	40	修士(海洋学)	1.05	1.05	—	平成27	同上	
医学研究科									昭和55	神奈川県伊勢原市下糟屋143	
医科学専攻 修士課程	2	10	—	20	修士(医科学)	0.75	0.80	—	平成7	同上	
先端医科学専攻 博士課程	4	35	—	140	博士(医学)	0.46	0.57	—	平成17	同上	
健康科学研究科									平成11	神奈川県伊勢原市下糟屋143	
看護学専攻 修士課程	2	10	—	20	修士(看護学)	0.35	0.30	—	平成11	同上	
保健福祉学専攻 修士課程	2	10	—	20	修士(保健福祉学)	0.70	1.10	—	平成11	同上	
農学研究科									平成20	熊本県熊本市東区渡鹿9-1-1	
農学専攻 修士課程	2	12	—	24	修士(農学)	0.66	1.08	—	平成20	同上	
生物学研究科									令和2	北海道札幌市南区南沢5条1-1-1	
生物学専攻 修士課程	2	8	—	16	修士(理学)	0.49	0.87	—	令和2	同上	
大学全体	—	563	—	1274	—	0.56	0.73	—	—	—	
大 学 の 名 称	東 海 大 学 医 療 技 術 短 期 大 学					学生募集停止学科数	1	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備 考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所 在 地	
看護学科	年	人	年次人	人	—	倍	倍	—	昭和49	神奈川県平塚市北金目4-1-2	令和2年度学生募集停止
大学全体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学、大学院、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください(専攻科及び別科を除く)。

・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。

※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。

・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和4年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。

・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
届 出 時 (令和3年)	・二以上の校地において教育を行うことから、学生及び教員の教育研究等に支障のないよう留意すること。また、学生の課外活動等にも配慮すること。 (経営学部経営学科、国際学部国際学科)	二以上の校地での教育を開始するのは、令和6年度からである。 学生の学修及び教員の教育研究に支障が無いよう、授業時間割の調整、使用する教室・研究室等の環境整備について、令和5年度末までに完了すべく、昨年度より準備を進めている。 また、二以上の校地における学生の課外活動の実施についても検討・調整を進めている。	授業時間割の調整、使用する教室・研究室等の環境整備、学生の課外活動実施の方法について、令和5年度末までに完了する。

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。） と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を 全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<経営学部 経営学科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

【FD活動】 ① 実施体制 a 委員会の設置状況 本学部は開設されて1ヶ月であり、現在、「東海大学学部常任FD委員会規程」に基づいて委員を選出し、本学部のFD委員会を開催すべく準備を進めている。 b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 今年度未開催のため該当なし。 c 委員会の審議事項等 2022年度のFD活動計画を策定し、研究会、研修会の開催、啓発活動、授業改善への支援等の実施について審議を予定している。 ② 実施状況 a 実施内容 今年度の実施内容について学部内で検討を進めている。 b 実施方法 今年度の実施方法について学部内で検討を進めている。 c 開催状況（教員の参加状況含む） 今年度未実施のため該当なし。 d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 今年度未実施のため該当なし。 【SD活動】 ■実施体制 東海大学では、教育活動の活性化を図ることを目的に、学外から講師を招き、全学共通の内容を盛り込んだ「東海大学FD・SD研修会」を開催している。この研修会において、教員だけでなく、事務職員や技術職員などの大学職員を対象とした、管理運営や教育・研究支援までを含めた資質向上のための組織的な研修を実施している。 ■実施状況 2022年度秋頃に「東海大学FD・SD研修会」の開催を検討している。
--

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

各学期末の年2回、実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

授業評価アンケートの集計結果について、教員に対しては、学内ウェブサイトで公開している。
学生に対しては、学生個人が大学からの連絡を受け取るウェブサイトで公開している。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

「①a 委員会の設置状況」関係規程等の転載

○東海大学Policy・Working・Meeting学部常任FD委員会規程
(制定 2011年4月1日)

改訂 2014年4月1日 2015年4月1日
2016年4月1日 2020年4月1日
2021年4月1日

第1条 本学に東海大学Policy・Working・Meeting学部常任FD委員会(以下「本委員会」という。)を置く。

第2条 本委員会は、学部及び教育組織のセンター等の連携を図り、本学のFD活動推進に必要な事項について、審議することを目的とする。

第3条 各学部、各教育組織のセンター等(以下「各学部等」という。)に、当該学部等のFD活動推進に必要な事項について審議することを目的とし、FD委員会を置く。各委員会の事務及び委員会の内規は、各学部等が定めるものとする。

第4条 本委員会の構成は、次のとおりとする。

(1) 委員長 教育支援担当のユニバーシティビューローゼネラルマネージャー

(2) 委員

ア 各学部等の常任FD委員

イ 教育開発研究センター所長

ウ ビーワンオフィスマネージャー及びメディカルサイエンスカレッジオフィス、グローバルシチズンカレッジオフィス、スルガベイカレッジ静岡オフィス、フェニックスカレッジ熊本オフィス、ウチムラカンゾウカレッジ札幌オフィスのマネージャー

エ 委員長が必要と認める教職員

第5条 本委員会は、次の事項を審議する。

(1) FD活動実施計画に関する事項

(2) FD活動実施方法に関する事項

(3) その他FDに関する事項

第6条 本委員会は、委員長が必要と認めたとき、これを招集し、その議長となる。

第7条 本委員会は、FD活動推進に必要な専門的事項について審議することを目的として、必要あるときは、専門委員会を置くことができる。

2 専門委員会の委員及び委員長は、本委員会委員長が指名する。

3 専門委員会の内規は、別に定める。

第8条 各学部等の常任FD委員は、各学部等のFD委員会委員長があたる。

2 前項の各学部等のFD委員会委員長は、学部長及び教育組織のセンター所長等が当該学部等に所属する本学の専任教員の中から選出する。

3 各学部等の常任FD委員の任期は、1年とし、再任を妨げない。

第9条 本委員会が審議し決定した事項は、必要に応じて学部長会議等で報告しなければならない。

第10条 本委員会及び専門委員会の事務は、ビーワンオフィスが行う。

付 則

この規程は、2011年4月1日から施行する。

付 則 (2021年4月1日)

この規程は、2021年4月1日から施行する。

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学部は開設されて1ヶ月であり、設置の趣旨・目的の達成状況を点検評価するにふさわしい時間が経過していないが、問題無く授業を開講しており、現時点において計画時の趣旨・目的に沿って教育研究活動が行われていると評価する。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

本学は、『東海大学教育研究年報』に自己点検・評価報告を記載している。本学部が記載の対象となる『東海大学教育研究年報』は令和6年3月公表予定である。

b 公表方法

『東海大学教育研究年報』は、東海大学ホームページにおいて公表する。

③ 認証評価を受ける計画

本学は、令和6年度に大学基準協会の認証評価を受審する予定である。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（５）情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和4年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ ☐ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ ☒ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [☒ ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。